

2025年トランプ政権の「特許税」政策の詳細

政策の具体的内容

トランプ政権（2025年発足の第2次政権）は、米国の特許制度に対し画期的な変更として「特許税」と呼ばれる新たな課税制度を検討しています¹。これは現行の**特許維持料**（特許存続期間中に3.5年、7.5年、11.5年経過時に支払う定額料金）に代えて、または追加して**各特許の評価額に基づく年次課税**を課するという提案です²³。具体的には、特許権者が保有する特許の市場価値・評価額に対し、毎年**1〜5%**の割合で「財産税」的な料金を課す仕組みで、従来の定額維持料に**上乘せされる形で導入**される可能性が高いと報じられています¹³。この新課税により、特許を保有し続けるコストが価値に応じて大幅に増加し、米国は主要国の中でも例を見ない特許課税制度を持つことになります⁴。

この提案では、特許ごとの「評価額」の算定方法が重要なポイントです。提案段階の構想によれば、**価値の高い特許を重点的に課税**するため、公的な指標を用いて各特許の価値を判定する仕組みが検討されています⁵。例えば、**製薬・バイオ分野の特許**であればFDAなどへの**規制当局への申請状況**、技術の**商業化状況**や**ライセンス契約の有無**、特許に関連する**訴訟**や**SEC（証券取引委員会）への開示情報**などから、その特許が経済的にどれほど重要かを推定し、高額な税を課す対象を絞り込む方法です⁵。課税の徴収にあたっては、米国内国歳入庁（IRS）の税徴収メカニズムを活用する案も取り沙汰されています⁵。なお、この「特許税」は**特許維持年金制度を廃止して一本化する案と、既存の維持料に追加で課税する案**の両方が論じられていますが、現時点では**追加課税**として導入される可能性が高いと見られています⁶³。

導入の背景・目的

この特許税構想の背景には、**財政赤字の削減**というトランプ政権の政策目標があります。ウォールストリートジャーナルの報道によれば、商務長官に就任したハワード・ラトニック氏（金融業界出身）が中心となり、**政府の財政赤字を補填する新たな歳入源**として特許制度への課税を検討し始めたとされています⁷。実際、提案されている1〜5%の課税によって特許関連の**政府収入が大幅に増え、連邦政府の予算赤字を埋める効果が期待できると指摘**されています⁷。これは、2025年7月にトランプ大統領が辛くも成立させた大型減税法案「One Big Beautiful Bill Act (OBBBA)」⁸によって減少した税収を補う狙いもあると見られます。保守系団体も指摘するように、本来減税で企業投資を促すOBBBAの効果が、特許税によって相殺されてしまう可能性があるという皮肉な状況です⁹。

トランプ政権は第1次政権でも関税引き上げなど企業への圧力策を講じましたが、第2次政権ではさらに一歩踏み込み、**知的財産から政府収益を得る**という非伝統的な政策に踏み出しています¹⁰¹¹。例えば、半導体メーカーIntel株の政府取得や、米国企業の対中輸出収益の一部を政府が得る「ゴールデンシェア」導入など、市場介入的な措置が次々に発表されています¹⁰¹¹。特許税構想もその延長線上にあり、**大学の連邦助成研究で生まれた特許から利益の半分を政府が得る**といったアイディアまでラトニック長官が言及するなど¹²¹³、知的財産を財源化する動きが顕著です。このように特許税は**財政再建と産業政策**の両面から位置づけられており、政権内では「米国民の税金で支えた発明から政府が正当なリターンを得るべき」との主張もなされています¹⁴¹⁵。

対象となる企業・特許

課税の対象は米国特許を保有するすべての特許権者です¹。米国内企業のみならず、米国特許を持つ外国企業や海外の発明家も例外ではなく、特許保有者であれば誰もが課税リスクを負います。ただし、実際に大き

な税負担を強いられるのは「**価値の高い特許**」を持つケースです⁵。前述の通り、商務省内で検討されている案では公的情報から高価値特許を洗い出すことが想定されており、**製薬・バイオテクノロジー、医療、半導体、AIなど特許依存度が高く収益性の大きい産業分野**の特許が事実上のターゲットになります^{16 17}。具体的には、新薬の特許や画期的技術の特許など、市場で巨額の収益を生む可能性が高い特許は1〜5%課税によるコスト増が顕著になります。一方で、価値がほとんどなくなった古い特許や、事業化に至っていない特許については「**評価額**」が低く見積もられるため、理論上は課税額も小さく抑えられます（**極端な例では価値ゼロの特許なら2%の課税でもゼロ**）¹⁸。

この制度によって**大企業だけでなくスタートアップも影響**を受けます。特にバイオ医薬品など研究開発に長期間を要する業種では、創業間もないベンチャー企業が収益を生む前から複数の特許を保有する場合があります。そうした企業にとって、たとえ売上がなくとも評価額に基づく税を毎年支払わなければならないのは大きな負担です¹⁹。例えば、臨床試験段階のバイオベンチャーが収益ゼロのまま数件の特許を保有していると、評価額次第では**何十万ドルもの税金**を毎年納めねばならず、体力のない企業ほど厳しい状況に置かれます¹⁹。一方で、世界展開する巨大企業はコスト吸収力がありますが、それでも米国特許の維持費用が他国に比べ突出すれば、**特許戦略や投資計画の見直し**を迫られるでしょう²⁰。

アメリカ国内の経済的影響

米国内では、この特許税が**イノベーションや企業活動に与える悪影響**が強く懸念されています。まず直接的には、特許維持コストの増大によって**企業の研究開発投資余力が削がれる**恐れがあります²¹。保守系シンクタンクは「この税は**アメリカのイノベーションに対する課税**だ」と批判しており²¹、特に価値の高い技術を開発する企業ほど研究開発予算の一部が税支払いに回るため**新技術への投資が減退**すると指摘されています²²。実際、7月に特許税の検討が報道されると、**バイオテクノロジー株が値下がり**するなどマーケットも敏感に反応し、この政策への不安感を示しました⁴。さらに、成功した企業にとっては**将来特許から得る利益に法人税と特許税の二重課税**が発生することになり、公平性の観点から問題視する声もあります²³。一方、事業化に失敗した多数の特許についても課税が科されれば、**スタートアップ企業の資金繰りを悪化**させてしまい、リスクイクを萎縮させるとの懸念も出ています^{24 25}。実際、2020〜2025年にシード投資を受けた米スタートアップの約9割はその後十分な資金調達に至っていないとの統計もあり²⁶、収益化前の発明に課税することは芽吹いたばかりの新興企業を摘み取る結果になりかねません。

特許税の導入による**間接的な影響**としては、米国の知財制度全体への信頼低下も挙げられます。米国特許商標庁(USPTO)は現在、特許関連の手数料収入（年間約45億ドル）によって運営費を賄う**自費運営モデル**を取っています²⁷。しかし特許税で徴収した資金は一般財源に組み入れられる見通しで、必ずしも特許審査やシステム改善に使われるわけではありません²⁷。このため、「特許税は事実上、**イノベーション支援策ではなく単なる歳入目的の金取り**だ」と批判されています²⁸。手数料収入を特許制度に再投資してきた従来の原則を崩せば、今後は**予算不足による審査遅延や人材確保難**など副次的な問題も生じうるでしょう。また、企業側の対応としては、**特許出願を控えて企業秘密（トレードシークレット）で技術を秘匿**する動きが加速する可能性があります¹⁷。特許取得より秘密保持を選ぶ企業が増えれば、技術情報の公開による知の共有が進まず、長期的なイノベーションの停滞を招くとの指摘も専門家からなされています¹⁷。

国際的な経済的影響

国際的には、米国の特許税導入が**他国との技術競争力のバランスを崩す**懸念があります。現時点で主要な特許大国の中で、**特許価値に基づく恒常的な課税制度**を持つ国はありません⁴。そのため米国がこの施策を導入すれば、**国際的に見て異例の制度**となり、企業や発明家が米国で特許を取得・維持するインセンティブを損ねる恐れがあります²⁰。特許税によって米国での知財保護コストが上昇すれば、**外国企業が米国市場への特許出願を敬遠**したり、米国企業が他国での特許取得を優先したりする可能性もあります。専門家は「この新税は**アメリカのライバル国への贈り物**になる」と警鐘を鳴らしています²⁹。例えば中国は近年、知的財産権の整備と強化に注力しており、特許出願・登録件数で**世界首位**となっています³⁰。また欧州各国も、米国の人材や企業を誘致すべく研究者への支援強化や、特許収益に対する税優遇措置（**特許ボックス税制**など）

の導入を急いでいます²⁹。こうした中で米国が自国の発明家に新たな負担を課すことは、「**発明大国アメリカの地位低下**」に直結しかねません³¹。保守系団体の連名書簡も、特許税の導入は米国の**イノベーション覇権を直接的に危うくする**ものであり、とりわけ半導体・医薬・量子コンピューティング・AI・エネルギー・素材・航空宇宙・国防など国家的に重要な先端分野でそのリスクが大きいと警告しています¹⁶。

さらに国際企業の視点では、米国特許への課税コストが増えれば、研究開発拠点を他国に移したり、優先的に欧州や中国で先に特許出願するといった**地理的なイノベーション移転**が起こりうるでしょう。長期的には、優秀な発明家やスタートアップが米国市場を敬遠し、「**イノベーションの中心地**」が**米国外へシフト**してしまう可能性も指摘されています³²。事実、英国やカナダなどは近年、スタートアップ支援や特許関連の税制優遇で積極的に起業家を呼び込んでおり、米国発の革新的企業が海外で成長するケースも増えています。特許税が導入されればこの流れに拍車がかかり、**米国の経済・技術上のリーダーシップに長期的な打撃**を与えかねません³²。

議会での議論

この特許税政策を巡っては、**議会での権限や手続き**の問題も取り沙汰されています。米国憲法上、課税に関する権限は議会（連邦議会）に属するとされており、特許に対する新税を行政が独自に導入できるのか疑問の声があります³³。実際、**合衆国法典35編41条**では特許手数料の設定権限は議会にあると規定されており、USPTO（特許商標庁）はインフレ調整等の小幅な手数料改定は行えても、大規模な新課金導入は法的に困難と見る専門家もいます³⁴。そのため、仮に政権がこの制度を実施するには**議会の立法措置**が必要であり、議会の支持を得られるかが大きなハードルとなります。

現在までに、この特許税について**具体的な法案が議会に提出されたとの情報はありません**。共和党主導の議会ではトランプ政権の施策に基本的に協力的ですが、保守派団体からも批判を受けるこの特許税に関しては議会共和党内でも慎重論があるとみられます。特許税の構想が7月に報じられた後、9月までに**36の保守系団体が連名で商務長官ラトニック宛に反対書簡**を送っていますが、その中で「**税を課す権限は議会にしかない**」と明言し、議会を無視した導入は許されないとクギを刺しています³⁵。議会関係者から公式な発言は多くありませんが、仮に政権が行政措置で強行しようとするれば**法廷闘争や議会からの巻き戻し**（たとえば予算執行停止や法改正）が起こる可能性があります。また、議会上院の財政委員会などで今後この問題が議題に上がる可能性も指摘されており、**立法府と行政府のせめぎ合い**が予想されます。

産業界や専門家の反応

産業界や知財専門家からは強い反発が起きています。まず、イノベーション促進を重視する保守系団体やシンクタンクはこの案を「極めて逆効果で、弊害が多すぎる」と非難しました³⁶。36団体の連名書簡では、特許税について「**稀に見る愚策**」であり「**意図せざる悪影響に満ちている**」と痛烈に批判しています³⁶。また「200年以上続く米国の成功した特許制度から著しく逸脱する」「米国人発明家から吸い上げる税金は必ず裏目に出る」と指摘し、「**アメリカのイノベーションへの課税**」そのものと糾弾しました²¹。書簡を主導した保守派知識人ジェームズ・エドワーズ氏は、「この案は**保守的な政策とは到底言えない**。最も価値あるテクノロジーへの投資と発明の意欲を削ぎ、企業の研究開発資金を吸い上げてしまう」と述べ、「**税制としてもイノベーション政策としても競争力戦略としても全て間違っている**」と断じています^{21 37}。

知財法曹界や発明者コミュニティからも懸念の声が出ています。米国特許法の専門サイト「IPWatchdog」を創設したジーン・クイン氏は、ラトニック長官の提案を知った直後に「こんなものは**壊滅的に愚かなアイデア**だ」と酷評し、「**危険に満ちた発想だ**」と警鐘を鳴らしました³⁸。また、米国バイオ業界団体（BIO）の知財責任者であるハンス・ザウアー氏は**ワシントンポスト紙への寄稿**で、「この新課金は発明という行為自体への課税であり、**リスクを取る者を罰する制度だ**」と非難しています²⁴。彼は、革新的技術ほど実用化まで長い年月と資金を要する現実を指摘し、成功するか分からない段階で税負担を強いることは「**科学的挑戦への意欲を冷やし、将来のバイオ医薬やクアンタム、AI分野の発展を阻害する**」と警告しました^{39 19}。さ

らに「特許税はアメリカが発明家をもはや重んじなくなったというシグナルを世界に発する」と述べ、人材流出や技術覇権の喪失につながりかねないと懸念を示しています^{29 32}。

産業界でも、とりわけ医薬品・バイオテクノロジーやハイテク分野の企業が神経を尖らせています。これらの業界では特許こそが競争力の源泉であり、新薬開発企業などは特許税によって将来得られる利益が目減りする分だけ事業モデルが揺らぎます。またベンチャー投資家の間でも、米国への投資妙味が薄れるとの指摘があります。保守系団体の書簡では、せっかく成立した減税策（OBBBA）による恩恵が特許税で帳消しになればベンチャーキャピタルが米国市場から離れていくと警告しています⁹。実際、特許税が導入され特許の保有コストが増せば、投資家が知財戦略に不確実性の少ない他国や、そもそも特許に頼らないビジネスモデルへと資金を振り向ける可能性があります。全米納税者連盟のビート・セップ会長も「この案はまさに左派の富裕税を真似たようなものだ。行政が検討すべき最悪の選択肢であり、複雑でコンプライアンス負担が重く、成功したイノベーションを罰する本質的に有害な税である」と批判しています⁴⁰。セップ氏は「米国の夢（アメリカン・ドリーム）にとってさえ、政府による新たな悪夢のような税が障害を増やすだけだ」と述べ⁴¹、政権に再考を強く促しました。

総じて、政界・財界・知財専門家のほぼすべてが否定的と言えるほど反発は大きく、支持を公言する勢力は限定的です。トランプ政権内では財政面からの支持があるものの、イノベーションの担い手である産業界や知的財産の専門家からは「百害あって一利なし」との評価が大勢を占めています。

制度導入のスケジュールや草案の有無

現時点（2025年9月）までに、特許税に関する正式な法案や細部を定めた草案は公表されていません。³⁸ 報道によれば7月時点でWall Street Journalがこの計画をスクープし、その後も「検討中」「浮上した案」として議論されている段階です³⁸。つまり、まだ政権内部での構想・討議の域を出ておらず、具体的な制度設計（評価額の算定方法、徴税手続、施行時期など）も明らかになっていません。商務省のラトニック長官自身も、公の場では「検討している」旨を示唆するにとどまっており、今後この案を議会に提案するのか、行政権限で実施可能な範囲で進めるのか定かではありません。

導入スケジュールについても、不透明な状況です。仮に立法が必要となれば、早くとも2025年末から2026年にかけて議会で法案審議が行われる可能性があります。しかし前述の通り反対意見が強いため、法案が提出されても可決までには曲折が予想されます。別のシナリオとして、2026年度予算案やその他の包括的法案に特許税条項を潜り込ませる形で成立を狙う可能性もありますが、これも議会の支持取り付けが前提です。現在出ている情報から判断する限り、具体的な施行時期はまだ設定されておらず、政権内のアイディア段階にあります³⁸。したがって、産業界や発明家コミュニティはこの動向を注視しつつ、実現阻止に向けたロビー活動や世論喚起を続けている状況です。

このように、2025年7月に話題となったトランプ政権の「特許税」政策は、その制度内容や影響の大きさから国内外で大きな議論を巻き起こしています。今後の立法化の行方次第では、米国のイノベーション環境に長期的な変化をもたらす可能性があり、引き続き注意深く動向を見守る必要があると言えます。

参考資料：

- Wall Street Journal報道の要約（Patently-Oによる引用）^{1 2}
- 商務省内で検討中の制度詳細と影響分析（法律事務所による解説）^{5 42}
- 保守系団体による反対書簡と主張（Fox Business報道）^{43 44}
- バイオ業界からの批判的見解（Hans Sauer氏の寄稿）^{24 29}
- 専門家・特許コミュニティの反応（IPWatchdog創設者のコメント）³⁸

1 2 4 6 18 The New Trump-Lutnick Patent Tax: Trading Innovation Policy for Deficit Reduction | Patently-O

<https://patentlyo.com/patent/2025/07/trading-innovation-reduction.html>

3 5 17 20 27 28 42 A Patent ‘Tax’? Key Implications for Patent Holders | ArentFox Schiff

<https://www.afslaw.com/perspectives/alerts/patent-tax-key-implications-patent-holders>

7 8 9 16 21 22 31 33 35 36 37 40 41 43 44 Over 30 conservative groups oppose Trump administration's new patent tax plan | Fox Business

<https://www.foxbusiness.com/politics/scoop-conservative-groups-reject-trumps-reported-patent-tax-plan-counterproductive-extreme>

10 11 12 13 14 15 Exclusive: US should take chunk of university patent revenue, Lutnick says

<https://www.axios.com/2025/09/10/howard-lutnick-university-patents-research>

19 23 24 25 26 29 30 32 39 Opinion | Patent fee proposal would hurt start-ups and slow American innovation - The Washington Post

<https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/09/15/patent-fee-business-start-ups/>

34 Dentons - USPTO Considers Major Shift to Value-Based Patent Fees: What Businesses Need to Know

<https://www.dentons.com/en/insights/alerts/2025/august/19/uspto-considers-major-shift-to-value-based-patent-fees>

38 Conservatives Appeal to Lutnick’s Inventor Roots in Urging Him to Drop ‘Patent Tax’ Proposal – Stone Law, P.C.

<https://www.stoneslaw.net/conservatives-appeal-to-lutnicks-inventor-roots-in-urging-him-to-drop-patent-tax-proposal/>